平成 24 年４月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成２０年９月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 10 月 31 日付「平成 20 年９月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

サマリー情報（連結）

(財)財務会計基準機構会員

平成20年９月期　決算短信

平成20年10月31日

上場会社名	株式会社ネットプライスドットコム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３３２８	ＵＲＬ	http://www.netprice.com/
代表者　（役職名）	代表取締役社長 兼 グループCEO	（氏名）佐藤　輝英	
問合せ先責任者　（役職名）	常務取締役 兼 CFO	（氏名）中村　浩二	ＴＥＬ　(03) 5739－3350（代表）
定時株主総会開催予定日	平成20年12月16日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年12月17日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	12,017	△9.3	258	―	189	―	24	―
19年９月期	13,256	2.5	△353	△262.8	△584	△434.6	△676	86.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年９月期	221	00	218	09	0.6	3.4	1.6
19年９月期	△6,086	01	―	―	△14.7	△10.4	△4.4

（参考）持分法投資損失　　20年９月期　72百万円　　19年９月期　256百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期	5,858	4,213	71.0	37,504	33
19年９月期	5,372	4,162	76.9	37,206	15

（参考）自己資本　　20年９月期　4,160百万円　　19年９月期　4,128百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期	454	△1,021	220	1,944
19年９月期	△267	△758	△130	2,293

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年９月期	― ―	― ―	― ―	― ―	0 00	―	―	―
20年９月期	― ―	― ―	― ―	― ―	0 00	―	―	―
21年９月期（予想）	― ―	― ―	― ―	― ―	0 00	―	―	―

３．平成21年９月期の連結業績予想（平成20年10月１日～平成21年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,400	10.1	57	△70.7	36	△76.7	0	―	00	0
通期	13,200	9.8	200	△22.7	174	△8.8	20	△20.6	180	24

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年９月期	112,964株	19年９月期	112,964株
②　期末自己株式数	20年９月期	2,000株	19年９月期	2,000株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年９月期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	511	△88.7	38	△22.7	25	△75.3	6	101.8
19年９月期	4,530	△60.3	49	△89.1	103	△77.8	△367	△11.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期	60	16	59	36
19年９月期	△3,303	58	―	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年９月期	5,358	4,576	85.3	41,194　82
19年９月期	4,591	4,555	99.2	41,047　71

（参考）自己資本　20年９月期　4,571百万円　19年９月期　4,554百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安など、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めており、小売業界全体としてはマイナス成長となるなど厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成ならびに新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,017,463千円（前期13,256,129千円、9.3％減）、経常利益は189,935千円（前期は経常損失584,584千円）となりました。また、中間期において本社移転に伴う特別損失53,786千円、投資有価証券評価損32,445千円を計上したことから、当期純利益は24,523千円（前期は当期純損失676,198千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、物価上昇等に起因する消費意欲の減退などをふまえ、低価格商品戦略による集客と売上高の増加に注力いたしました。また、24時間限定販売「24バリュー」の本格展開により、自社サイトの売上高及び顧客数が増加しております。一方、提携サイトについては、前下期に非効率な売り場の統合・閉鎖等を実施したため、全体での売上高は前年同期に比べ減少しております。利益面では、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクの減少、業務を仕組化したことによる人件費の削減等により確実に利益を創出する事業モデルへと回帰しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,679,595千円（前期11,549,442千円、7.5％減）、営業利益は446,608千円（前期は営業利益76,987千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、循環型社会への要求に対応してバリューサイクル事業の拡大、ドル安円高を背景にグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の拡大に注力いたしました。利益面では、立ち上げ段階にあった事業が利益を創出し始める一方、海外関連の新規事業展開に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,417,940千円（前期1,837,405千円、22.8％減）、営業損失は156,760千円（前期は営業損失377,034千円）となりました。前期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

次期の見通しにつきましては、引き続き市場環境は厳しい状況が続くと判断しておりますが、ギャザリング事業におきましては、24時間限定販売「24バリュー」をはじめとして低価格商品戦略をさらに推し進める一方、購入個数及び購入回数を増加させることで売上高を伸ばしていく方針です。また、低コストオペレーションをさらに追求し、それにより低価格商品戦略による売上高総利益率の低下をカバーし、増益となる計画です。

コマースインキュベーション事業につきましては、引き続き積極的に新規事業の育成に努める方針です。その中で、既存事業は既に通期で黒字化している企業２社のほか、平成21年９月期中に単月黒字化する企業が１社と見込んでおりますが、平成21年９月期から新規に開始する事業を複数準備していることから、上期は投資が先行し、営業損失は拡大すると見込んでおります。また、持分法による投資損失は、平成20年９月期に比べ減少するものの、引き続き損失が発生すると見込んでおります。

その結果、連結売上高13,200,000千円（前期比9.8％増）、連結営業利益200,000千円（前期比22.7%減）、連結経常利益174,000千円（前期比8.8％減）連結当期純利益20,000千円（前期比20.6％減）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,537,552千円（前期比256,234千円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金349,149千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,320,925千円（前期比742,421千円増）となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券等の投資その他の資産628,903千円の増加であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,625,640千円（前期比417,021千円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金200,000千円、未払法人税等79,004千円、未払金66,221千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19,649千円（前期比18,960千円増）となりました。主な増加要因は、繰延税金負債8,481千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,213,188千円（前期比50,205千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金24,523千円、少数株主持分11,705千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ349,149千円減少し、1,944,246千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、454,590千円（前期比722,196千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益198,416千円、未払金の増加92,305千円、仕入債務の増加37,541千円であり、減少要因としましては、売上債権の増加62,580千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,021,709千円（前期比262,847千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出293,836千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出164,319千円、投資有価証券の取得による支出444,593千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、220,000千円（前期比350,183千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による増減額200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	264.5	129.3	126.0
債務償還年数（年）	―	―	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ｉ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類

小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成20年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット・モバイル通信販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社ネットプライスインキュベーション	投資育成事業	連結子会社
	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで人数が集まれば集まるほど、値段が安くなっていく販売方式です。

「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

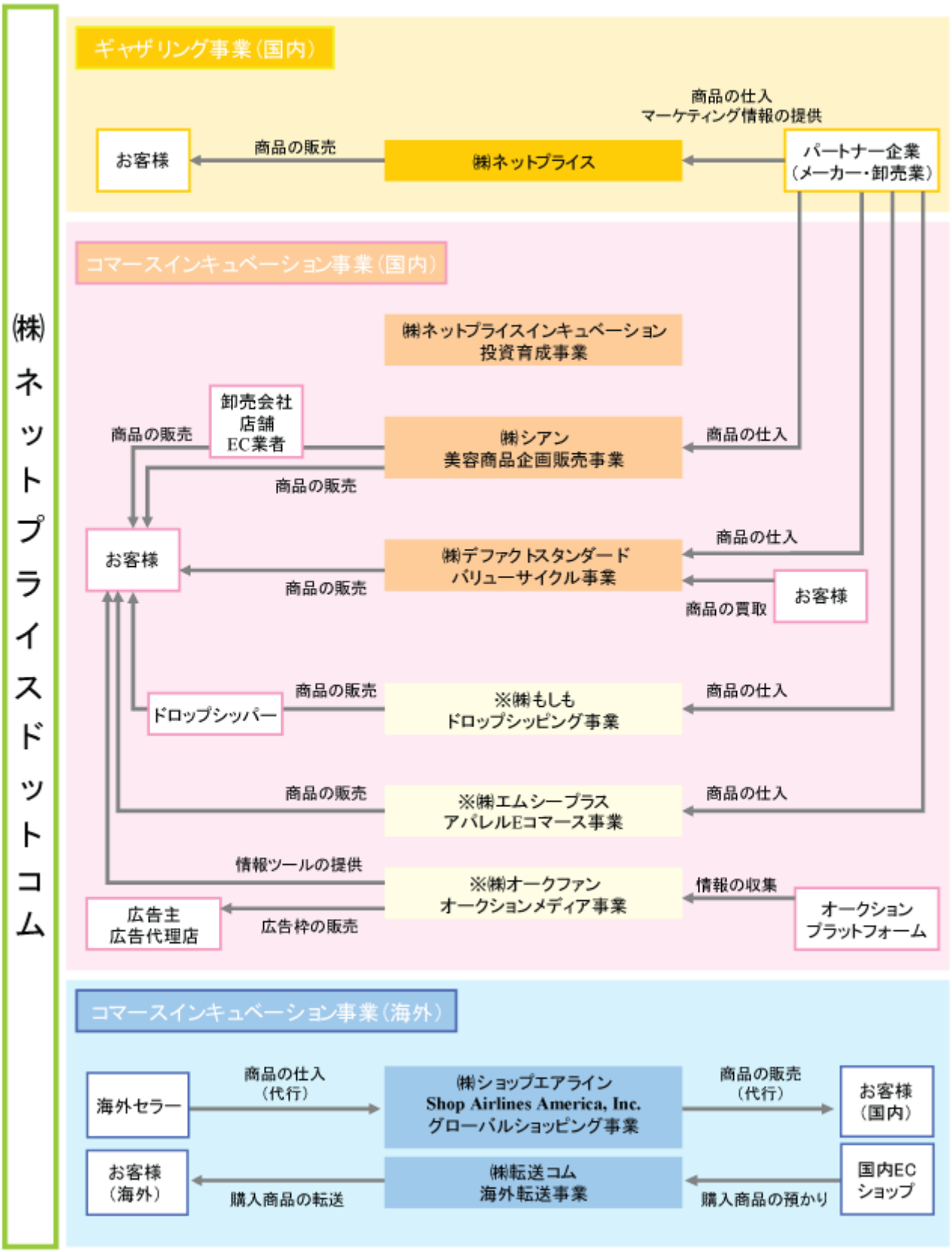
（２）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社ネットプライスインキュベーションが投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の３つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10％を経営上の目標としております。

また、当期をグローバル化元年として位置づけ、今後はクロスボーダーでの流通総額の比率を指標の一つとしてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、昨今の市場環境と消費者ニーズに基づき、低価格戦略を基本とした売上高と集客力の増加を推進していきます。そのために商品回転率のアップと低コストオペレーションの追求をしてまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、特に海外とのクロスボーダー事業（日本から世界へ、世界から日本へ）の創造と育成に注力してまいります。

また当社グループが取り組む事業はニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業に限定しており、その中から「ギャザリング事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当連結会計年度における市場環境は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安など、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めており、小売業界全体としてはマイナス成長となるなど厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、この市場環境の大きな変化を一方ではチャンスと捉えており、中核事業であるギャザリング事業においては、低価格戦略にシフトし需要を喚起するとともに、購入個数（購入回数）を増加させるための施策に取り組んでまいります。

また、コマースインキュベーション事業では、インターネットの利点を最大限に利用して、海外とのクロスボーダー流通によって円高によるメリットを追求した事業の創造と、世界から注目されている日本製品の海外への販売事業を創造していく方針であります。

これまで創造したそれぞれの事業が成長してきておりますが、今後は、それぞれの事業がシナジーを発揮できるような生態系の基盤づくりに取り組んでまいります。

（５）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております　。

（６）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,293,396			1,944,246	
２．受取手形及び売掛金			1,110,586			1,173,167	
３．たな卸資産			94,517			122,293	
４．繰延税金資産			87,550			29,143	
５．その他			207,736			268,702	
流動資産合計			3,793,787	70.6		3,537,552	60.4
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物及び構築物		44,062			94,750		
減価償却累計額	※１	△17,862	26,200		△8,834	85,915	
２．工具器具備品		325,355			370,769		
減価償却累計額	※１	△191,945	133,409		△243,655	127,114	
有形固定資産合計			159,610	3.0		213,030	3.6
（２）無形固定資産							
１．のれん			285,763			263,241	
２．ソフトウェア			—			309,796	
３．その他			228,272			1,095	
無形固定資産合計			514,035	9.6		574,133	9.8
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			283,301			694,931	
２．長期性預金			97,756			94,478	
３．関係会社株式			73,540			124,579	
４．関係会社社債			124,200			80,000	
５．敷金・保証金			—			314,927	
６．繰延税金資産			72,644			51,938	
７．その他			253,414			176,129	
貸倒引当金			—			△3,222	
投資その他の資産合計			904,858	16.8		1,533,761	26.2
固定資産合計			1,578,503	29.4		2,320,925	39.6
資産合計			5,372,290	100.0		5,858,478	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		800,097		837,639	
２．短期借入金	※２	―		200,000	
３．未払金		234,260		300,481	
４．未払法人税等		32,150		111,155	
５．ポイント引当金		33,108		34,825	
６．その他		109,002		141,538	
流動負債合計		1,208,619	22.5	1,625,640	27.7
Ⅱ　固定負債					
１．繰延税金負債		689		9,170	
２．その他		―		10,478	
固定負債合計		689	0.0	19,649	0.4
負債合計		1,209,308	22.5	1,645,290	28.1
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		2,330,722	43.4	2,330,722	39.8
２．資本剰余金		2,190,360	40.8	2,190,360	37.4
３．利益剰余金		△108,477	△2.0	△83,954	△1.4
４．自己株式		△285,067	△5.3	△285,067	△4.9
株主資本合計		4,127,538	76.9	4,152,061	70.8
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		1,004	0.0	10,574	0.2
２．為替換算調整勘定		―	―	△1,005	△0.0
評価・換算差額等合計		1,004	0.0	9,568	0.2
Ⅲ　新株予約権		212	0.0	5,625	0.1
Ⅳ　少数株主持分		34,226	0.6	45,932	0.8
純資産合計		4,162,982	77.5	4,213,188	71.9
負債純資産合計		5,372,290	100.0	5,858,478	100.0

（２）連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			13,256,129	100.0		12,017,463	100.0
Ⅱ　売上原価			8,407,521	63.4		7,317,375	60.8
売上総利益			4,848,607	36.6		4,700,087	39.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		5,202,039	39.3		4,441,301	37.0
営業利益又は営業損失（△）			△353,431	△2.7		258,785	2.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		6,499			6,873		
２．受取配当金		1,228			―		
３．受取手数料		8,943			8,321		
４．デリバティブ評価益		570			―		
５．のれん償却額		1,394			―		
６．有価証券利息		1,014			5,314		
７．雑収入		17,689	37,341	0.3	16,287	36,797	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		196			2,685		
２．株式交付費		175			―		
３．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
４．持分法による投資損失		256,564			72,004		
５．デリバティブ評価損		―			3,278		
６．為替差損		―			8,266		
７．雑損失		1,456	268,494	2.0	843	105,647	0.9
経常利益又は経常損失（△）			△584,584	△4.4		189,935	1.6
Ⅵ　特別利益							
１．持分変動益		74,357			78,843		
２．ポイント引当金戻入益		―			15,869		
３．関係会社株式売却益		240,656	315,013	2.4	―	94,712	0.8
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	73,716			―		
２．減損損失	※６	143,990			―		
３．事業再構築損	※３	143,734			―		
４．投資有価証券評価損		230,834			32,445		
５．臨時償却費	※４	―			21,021		
６．本社移転費用	※５	―	592,274	4.5	32,764	86,232	0.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△861,845	△6.5		198,416	1.7
法人税、住民税及び事業税		31,119			105,099		
法人税等調整額		△95,823	△64,704	△0.5	79,113	184,213	1.5
少数株主損失（△）			△120,942	△0.9		△10,319	0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			△676,198	△5.1		24,523	0.1

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	―	―	△676,198	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	―	―	―	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	―	―	24,523	―	24,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	24,523	―	24,523
平成20年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△83,954	△285,067	4,152,061

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	―	1,004	212	34,226	4,162,982
連結会計年度中の変動額						
当期純利益	―	―	―	―	―	24,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,569	△1,005	8,563	5,413	11,705	25,682
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,569	△1,005	8,563	5,413	11,705	50,205
平成20年９月30日　残高（千円）	10,574	△1,005	9,568	5,625	45,932	4,213,188

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△861,845	198,416
減価償却費		164,561	156,275
のれん償却額		38,187	48,070
株式報酬費用		―	4,843
臨時償却費		―	21,021
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30	3,222
ポイント引当金の増減額（減少：△）		△5,147	1,717
為替差損益（益：△）		＝	754
受取利息及び受取配当金		△8,743	△12,188
支払利息		196	2,685
持分法による投資損失		256,564	72,004
株式交付費		175	―
持分変動益		△74,357	△78,843
減損損失		143,990	―
事業再構築損		143,734	―
本社移転費用		―	32,764
固定資産除却損		73,716	―
投資事業組合運用損		10,101	18,569
投資有価証券評価損		230,834	32,445
関係会社株式売却益		△240,656	―
デリバティブ評価損益（益：△）		△570	3,278
売上債権の増減額（増加：△）		140,109	△62,580
たな卸資産の増減額（増加：△）		111,835	△27,775
仕入債務の増減額（減少：△）		△97,510	37,541
未払金の増減額（減少：△）		△56,014	92,305
未払消費税等の増減額（減少：△）		52,074	△29,254
その他		△130,870	△134,602
小計		△109,665	380,673
利息及び配当金の受取額		5,721	13,354
利息の支払額		△196	△2,685
特別退職金の支払額		△64,008	―
法人税等の還付額		―	104,209
法人税等の支払額		△99,457	△40,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		△267,606	454,590

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△129,757	△146,139
無形固定資産の取得による支出		△224,132	△164,319
投資有価証券の取得による支出		△282,223	△444,593
敷金・保証金の支払による支出		△14,210	△293,836
敷金・保証金の返還による収入		31,173	66,132
保険積立金の支払による支出		△6,479	△28,117
預り保証金の受入による収入		―	10,478
預り保証金の支払による支出		△3,652	―
貸付けによる支出		△46,879	△1,480
貸付金の回収による収入		82,964	2,605
関係会社株式の取得による支出		△324,278	△22,440
関係会社社債の取得による支出		△80,000	―
関係会社株式の売却による収入		139,800	―
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	※２	98,832	―
その他		△20	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,862	△1,021,709
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		―	200,000
長期借入金返済による支出		△5,015	―
株式の発行による収入		11,318	―
少数株主に対する株式発行による収入		148,580	20,000
自己株式の取得による支出		△285,067	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,183	220,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△2,030
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		△1,156,652	△349,149
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,479,497	2,293,396
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,822	―
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△96,271	―
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,293,396	1,944,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン 株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc. につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年７月１日であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。 なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
―――――	前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は227,775千円、「敷金・保証金」は112,715千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス（持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。	―――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実効残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　― 千円 差引額　500,000 千円	※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,000,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　800,000 千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　903,887千円 広告宣伝費　575,125千円 販売手数料　418,290千円 物流費用　1,125,689千円 回収手数料　350,328千円 減価償却費　164,561千円 のれん償却額　39,582千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　699,964千円 広告宣伝費　357,798千円 販売手数料　318,297千円 物流費用　999,130千円 回収手数料　310,382千円 減価償却費　156,275千円 貸倒引当金繰入額　3,222千円 ポイント引当金繰入額　18,380千円 のれん償却額　48,070千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円	※２．――――
※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円	※３．――――
※４．――――	※４．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　18,207千円 工具器具備品　2,814千円 計　21,021千円
※５．――――	※５．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費　25,491千円 固定資産除却損　7,273千円 計　32,764千円

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※６．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。	※６．――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	666	―	112,964
合計	112,298	666	―	112,964
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	40	320	2,331
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	106	673	2,724
合計		―	1,139	―	146	993	5,055

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,293,396千円 現金及び現金同等物　2,293,396千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,944,246千円 現金及び現金同等物　1,944,246千円
※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに売却価格と売却収入（純額）は次のとおりであります。 流動資産　488,194千円 固定資産　108,716千円 流動負債　△187,036千円 固定負債　△20,771千円 少数株主持分　△210,352千円 関連会社株式　△133,174千円 株式売却益　93,173千円 株式売却価額合計　138,750千円 現金及び現金同等物　△39,917千円 株式売却による収入　98,832千円	※２．　――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品：取得価額相当額 5,484千円／減価償却累計額相当額 4,153千円／期末残高相当額 1,331千円 合計：5,484千円／4,153千円／1,331千円 ２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　950千円 １年超　418千円 合計　1,368千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　9,173千円 減価償却費相当額　8,838千円 支払利息相当額　390千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品：取得価額相当額 4,036千円／減価償却累計額相当額 3,632千円／期末残高相当額 403千円 合計：4,036千円／3,632千円／403千円 ２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　418千円 １年超　―千円 合計　418千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　841千円 減価償却費相当額　807千円 支払利息相当額　14千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 同左 ５．利息相当額の算定方法 同左 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）			当連結会計年度 （自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）		
取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
―	―	―	1,100	1,020	△80

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 （平成19年９月30日）	当連結会計年度末 （平成20年９月30日）
	前連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結貸借対照表計上額 （千円）
（１）その他有価証券		
①　非上場株式	109,910	467,764
②　投資事業有限責任組合への出資	173,390	226,146
（２）関係会社株式	73,540	124,579
（３）関係会社社債	124,200	80,000
合計	481,041	898,490

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
（１）債権								
①　社債	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―
合計	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,478	△5,521
合計		100,000	94,478	△5,521

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	―	13,256,129
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	―
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失（△）	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,934,382	759,443	3,693,825	1,678,465	5,372,290
減価償却費	136,344	21,091	157,436	7,124	164,561
減損損失	122,379	17,647	140,027	3,962	143,990
資本的支出	99,461	135,996	235,458	118,432	353,890

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,678,465千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	64,212	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,232,987	1,574,700	11,807,688	△49,010	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	446,608	△156,760	289,847	△31,061	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,715千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,206円15銭	１株当たり純資産額	37,504円33銭
１株当たり当期純損失金額	6,086円01銭	１株当たり当期純利益金額	221円00銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり純資産額	218円09銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,162,982	4,213,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	34,439	51,557
（うち少数株主持分（千円））	(34,226)	(45,932)
（うち新株予約権（千円））	(212)	(5,625)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,128,543	4,161,630
普通株式の発行済株式数（株）	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,964	110,964

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	24,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	24,523
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）

（企業結合等関係）

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			555,379			362,772	
２．前払費用			8,336			35,648	
３．関係会社立替金			10,312			12,002	
４．関係会社未収入金			—			60,774	
５．関係会社短期貸付金			281,682			—	
６．未収還付法人税等			98,508			15,758	
７．その他			42,250			15,741	
流動資産合計			996,469	21.7		502,698	9.4
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物		—			93,504		
減価償却累計額		—	—		△8,747	84,757	
２．工具器具備品		11,643			43,014		
減価償却累計額		△3,803	7,840		△11,914	31,100	
有形固定資産合計			7,840	0.2		115,857	2.1
（２）無形固定資産							
１．ソフトウェア			59,320			66,164	
２．電話加入権			471			471	
無形固定資産合計			59,792	1.3		66,635	1.2
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			208,101			608,563	
２．関係会社株式			2,947,028			3,413,668	
３．関係会社社債			124,200			80,000	
４．長期性預金			97,756			94,478	
５．敷金・保証金			13,711			304,134	
６．保険積立金			136,195			164,313	
７．その他			587			7,759	
投資その他の資産合計			3,527,581	76.8		4,672,918	87.3
固定資産合計			3,595,213	78.3		4,855,410	90.6
資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．短期借入金			―			200,000	
２．関係会社短期借入金			―			500,000	
３．未払金			26,831			29,861	
４．未払費用			52			―	
５．預り金			7,072			2,963	
６．その他			2,007			29,437	
流動負債合計			35,964	0.8		762,261	14.1
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			689			9,170	
２．預り保証金			―			10,478	
固定負債合計			689	0.0		19,649	0.4
負債合計			36,653	0.8		781,911	14.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			2,330,722	50.8		2,330,722	43.5
２．資本剰余金							
（１）資本準備金		2,190,360			2,190,360		
資本剰余金合計			2,190,360	47.7		2,190,360	40.8
３．利益剰余金							
（１）その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		317,796			324,471		
利益剰余金合計			317,796	6.9		324,471	6.2
４．自己株式			△285,067	△6.2		△285,067	△5.3
株主資本合計			4,553,812	99.2		4,560,488	85.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,004			10,654	
評価・換算差額等合計			1,004	0.0		10,654	0.2
Ⅲ　新株予約権			212	0.0		5,055	0.1
純資産合計			4,555,029	99.2		4,576,198	85.5
負債純資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

（２）損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,227,418	100.0		—	—
Ⅱ　売上原価							
１．期首商品たな卸高		376,748			—		
２．当期商品仕入高		2,802,283			—		
合計		3,179,031			—		
３．会社分割に伴う商品減少高		575,550			—		
４．期末商品たな卸高		—	2,603,481	61.6	—	—	—
売上総利益			1,623,936	38.4		—	—
Ⅲ　営業収益							
１．業務受託収入		303,070			439,086		
２．関係会社受取配当金		—	303,070	7.2	72,000	511,086	100.0
Ⅳ　営業費用							
１．業務受託費用	※３	360,756	360,756	8.5	472,715	472,715	92.5
営業総利益又は営業総損失（△）			△57,685			38,370	7.5
Ⅴ　販売費及び一般管理費	※２		1,516,622	35.9		—	—
営業利益			49,628	1.2		38,370	7.5
Ⅵ　営業外収益							
１．受取利息		8,765			4,708		
２．受取配当金	※１	42,939			—		
３．受取手数料		7,267			—		
４．デリバティブ評価益		570			—		
５．有価証券利息		221			3,045		
６．雑収入		4,318	64,083	1.5	4,795	12,549	2.5
Ⅶ　営業外費用							
１．支払利息		—			3,545		
２．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
３．デリバティブ評価損		—			3,278		
４．雑損失		82	10,184	0.2	—	25,392	5.0
経常利益			103,528	2.5		25,527	5.0
Ⅷ　特別利益							
１．関係会社株式売却益		75,385	75,385	1.8	—	—	—
Ⅸ　特別損失							
１．固定資産除却損	※４	69,188			—		
２．事業再構築損	※５	98,196			—		
３．投資有価証券評価損		137,789			17,743		
４．関係会社株式評価損		171,361	476,535	11.3	—	17,743	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△297,621	△7.0		7,784	1.5
法人税、住民税及び事業税		5,058			1,109		
法人税等調整額		64,371	69,430	1.7	—	1,109	0.2
当期純利益又は当期純損失（△）			△367,051	△8.7		6,675	1.3

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051	△367,051	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

当事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
当事業年度中の変動額							
当期純利益	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
平成20年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	324,471	324,471	△285,067	4,560,488

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
当事業年度中の変動額				
当期純利益	―	―	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	9,649	9,649	4,843	14,492
当事業年度中の変動額合計（千円）	9,649	9,649	4,843	21,168
平成20年９月30日　残高（千円）	10,654	10,654	5,055	4,576,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 個別法による原価法	商品、貯蔵品 ――――――
４．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 同左
５．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。	――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
――――	前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社未収入金」は、総資産の総額の百分の一を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は210千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年９月30日）	当事業年度 （平成20年９月30日）
――――	１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　300,000 千円
――――	２．偶発債務 以下の関係会社について、債務保証を行っております。 ①株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。 ②株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．関係会社の組織再編に伴う取引により発生した収益が次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金　41,711千円	※１．――――
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　234,894千円 減価償却費　53,516千円 広告宣伝費　171,174千円 販売促進費　73,054千円 販売手数料　155,466千円 物流費用　359,112千円 回収手数料　120,844千円 ポイント引当金繰入額　1,839千円	※２．――――
※３．――――	※３．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　63,048千円 給与手当　96,915千円 地代家賃　51,888千円 支払手数料　63,417千円 減価償却費　18,572千円
※４．固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 ソフトウェア　69,188千円 計　69,188千円	※４．――――
※５．事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　19,633千円 事業所契約違約金　18,662千円 事務所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物除却損　30,006千円 計　98,196千円	※５．――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	41,047円71銭	１株当たり純資産額	41,194円82銭
１株当たり当期純損失金額	3,303円58銭	１株当たり当期純利益金額	60円16銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり純資産額	59円36銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。

【訂正前】

サマリー情報（連結）

(財)財務会計基準機構会員

平成20年９月期　決算短信

平成20年10月31日

上場会社名	株式会社ネットプライスドットコム			上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３３２８			ＵＲＬ	http://www.netprice.com/
代表者	（役職名）	代表取締役社長 兼 グループCEO	（氏名）佐藤　輝英		
問合せ先責任者	（役職名）	常務取締役 兼 CFO	（氏名）中村　浩二	ＴＥＬ	(03) 5739－3350（代表）
定時株主総会開催予定日	平成20年12月16日				
有価証券報告書提出予定日	平成20年12月17日				

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	12,017	△9.3	258	173.2	190	132.6	25	103.7
19年９月期	13,256	2.5	△353	△262.8	△584	△434.6	△676	86.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年９月期	227	12	224	12	0.6	3.4	1.6
19年９月期	△6,086	01	－	－	△14.7	△10.4	△4.4

（参考）持分法投資損失　　20年９月期　72百万円　　19年９月期　256百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期	5,858	4,213	71.0	37,497	96
19年９月期	5,372	4,162	76.9	37,206	15

（参考）自己資本　　20年９月期　4,160百万円　　19年９月期　4,128百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期	454	△1,021	220	1,944
19年９月期	△267	△758	△130	2,293

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年９月期	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00	－	－	－
20年９月期	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00	－	－	－
21年９月期（予想）	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00	－	－	－

３．平成21年９月期の連結業績予想（平成20年10月１日～平成21年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,400	10.1	57	△70.7	36	△76.7	0	—	00	0
通期	13,200	9.8	200	△22.7	174	△8.8	20	△20.6	180	24

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年９月期	112,964株	19年９月期	112,964株
②　期末自己株式数	20年９月期	2,000株	19年９月期	2,000株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年９月期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	511	△88.7	38	△22.7	25	△75.3	6	101.8
19年９月期	4,530	△60.3	49	△89.1	103	△77.8	△367	△11.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期	60	16	59	36
19年９月期	△3,303	58	―	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年９月期	5,358	4,576	85.3	41,194　82
19年９月期	4,591	4,555	99.2	41,047　71

（参考）自己資本　20年９月期　4,571百万円　19年９月期　4,554百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安など、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めており、小売業界全体としてはマイナス成長となるなど厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成ならびに新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,017,463千円（前期13,256,129千円、9.3％減）、経常利益は190,690千円（前期は経常損失584,584千円）となりました。また、中間期において本社移転に伴う特別損失53,786千円、投資有価証券評価損32,445千円を計上したことから、当期純利益は25,201千円（前期は当期純損失676,198千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、物価上昇等に起因する消費意欲の減退などをふまえ、低価格商品戦略による集客と売上高の増加に注力いたしました。また、24時間限定販売「24バリュー」の本格展開により、自社サイトの売上高及び顧客数が増加しております。一方、提携サイトについては、前下期に非効率な売り場の統合・閉鎖等を実施したため、全体での売上高は前年同期に比べ減少しております。利益面では、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクの減少、業務を仕組化したことによる人件費の削減等により確実に利益を創出する事業モデルへと回帰しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,679,595千円（前期11,549,442千円、7.5％減）、営業利益は446,608千円（前期は営業利益76,987千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、循環型社会への要求に対応してバリューサイクル事業の拡大、ドル安円高を背景にグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の拡大に注力いたしました。利益面では、立ち上げ段階にあった事業が利益を創出し始める一方、海外関連の新規事業展開に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,417,940千円（前期1,837,405千円、22.8％減）、営業損失は156,760千円（前期は営業損失377,034千円）となりました。前期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

次期の見通しにつきましては、引き続き市場環境は厳しい状況が続くと判断しておりますが、ギャザリング事業におきましては、24時間限定販売「24バリュー」をはじめとして低価格商品戦略をさらに推し進める一方、購入個数及び購入回数を増加させることで売上高を伸ばしていく方針です。また、低コストオペレーションをさらに追求し、それにより低価格商品戦略による売上高総利益率の低下をカバーし、増益となる計画です。

コマースインキュベーション事業につきましては、引き続き積極的に新規事業の育成に努める方針です。その中で、既存事業は既に通期で黒字化している企業２社のほか、平成21年９月期中に単月黒字化する企業が１社と見込んでおりますが、平成21年９月期から新規に開始する事業を複数準備していることから、上期は投資が先行し、営業損失は拡大すると見込んでおります。また、持分法による投資損失は、平成20年９月期に比べ減少するものの、引き続き損失が発生すると見込んでおります。

その結果、連結売上高13,200,000千円（前期比9.8％増）、連結営業利益200,000千円（前期比22.7％減）、連結経常利益174,000千円（前期比8.8％減）連結当期純利益20,000千円（前期比20.6％減）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,537,552千円（前期比256,234千円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金349,149千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,320,925千円（前期比742,421千円増）となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券等の投資その他の資産628,903千円の増加であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,625,202千円（前期比416,583千円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金200,000千円、未払法人税等79,004千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19,649千円（前期比18,960千円増）となりました。主な増加要因は、繰延税金負債8,481千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,213,626千円（前期比50,643千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金25,201千円、少数株主持分12,849千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ349,149千円減少し、1,944,246千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、454,590千円（前期比722,196千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益199,170千円、未払金の増加91,867千円、仕入債務の増加37,541千円であり、減少要因としましては、売上債権の増加62,580千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,021,709千円（前期比262,847千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出293,836千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出164,319千円、投資有価証券の取得による支出444,593千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、220,000千円（前期比350,183千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による増減額200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	264.5	129.3	126.0
債務償還年数（年）	―	―	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ｉ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類

小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成20年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット・モバイル通信販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社ネットプライスインキュベーション	投資育成事業	連結子会社
	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社

（１）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで"ギャザリング"（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで人数が集まれば集まるほど、値段が安くなっていく販売方式です。

「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

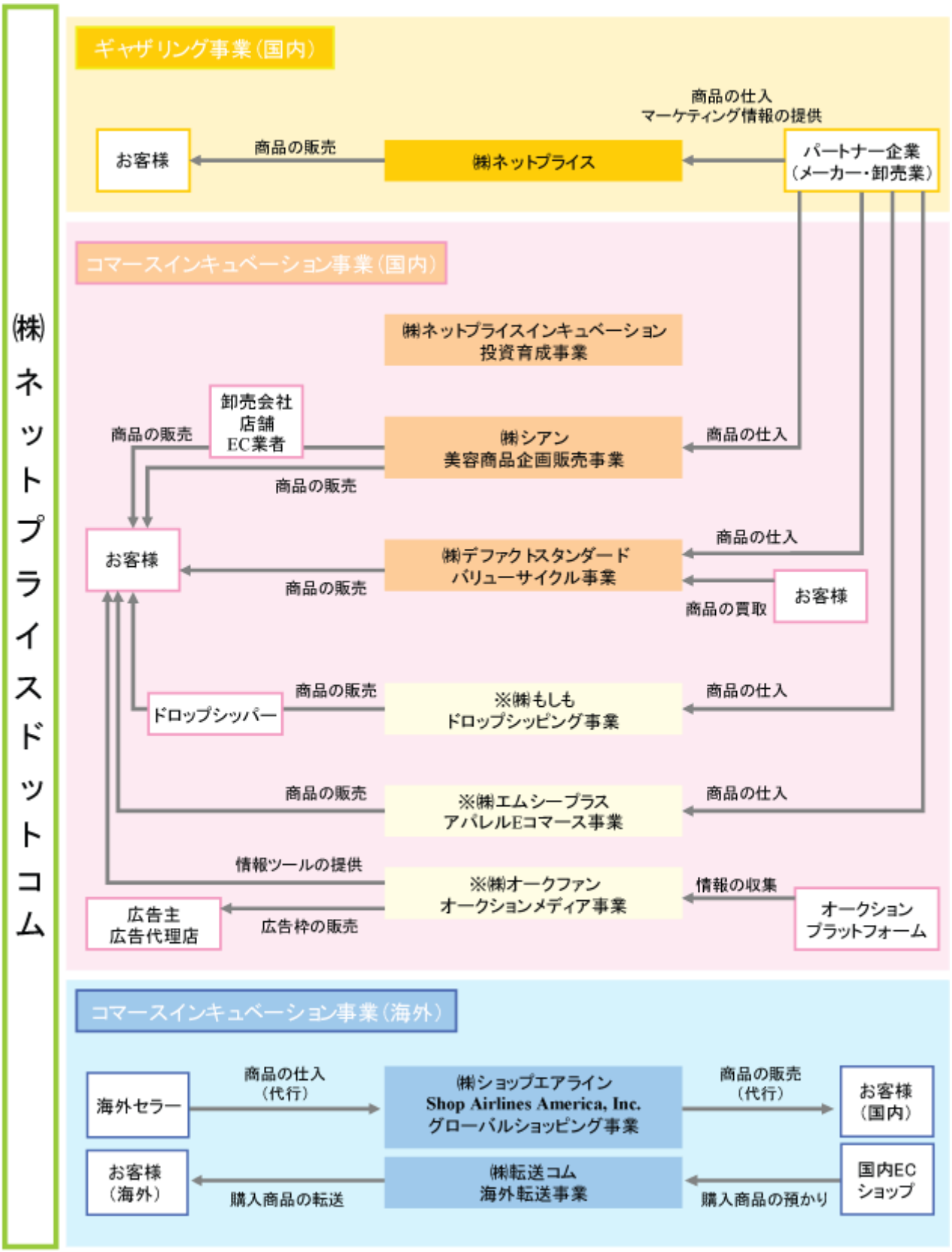
（２）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社ネットプライスインキュベーションが投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の３つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10％を経営上の目標としております。

また、当期をグローバル化元年として位置づけ、今後はクロスボーダーでの流通総額の比率を指標の一つとしてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、昨今の市場環境と消費者ニーズに基づき、低価格戦略を基本とした売上高と集客力の増加を推進していきます。そのために商品回転率のアップと低コストオペレーションの追求をしてまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、特に海外とのクロスボーダー事業（日本から世界へ、世界から日本へ）の創造と育成に注力してまいります。

また当社グループが取り組む事業はニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業に限定しており、その中から「ギャザリング事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当連結会計年度における市場環境は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や急激な円高、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安など、消費動向にも大きく影響しております。特に直近では、米国、欧州をはじめとする世界的な金融危機とそれを背景とした株安・円高が実体経済へも影響し始めており、小売業界全体としてはマイナス成長となるなど厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、この市場環境の大きな変化を一方ではチャンスと捉えており、中核事業であるギャザリング事業においては、低価格戦略にシフトし需要を喚起するとともに、購入個数（購入回数）を増加させるための施策に取り組んでまいります。

また、コマースインキュベーション事業では、インターネットの利点を最大限に利用して、海外とのクロスボーダー流通によって円高によるメリットを追求した事業の創造と、世界から注目されている日本製品の海外への販売事業を創造していく方針であります。

これまで創造したそれぞれの事業が成長してきておりますが、今後は、それぞれの事業がシナジーを発揮できるような生態系の基盤づくりに取り組んでまいります。

（５）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております　。

（６）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,293,396			1,944,246	
２．受取手形及び売掛金			1,110,586			1,173,167	
３．たな卸資産			94,517			122,293	
４．繰延税金資産			87,550			29,143	
５．その他			207,736			268,702	
流動資産合計			3,793,787	70.6		3,537,552	60.4
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物及び構築物		44,062			94,750		
減価償却累計額	※１	△17,862	26,200		△8,834	85,915	
２．工具器具備品		325,355			370,769		
減価償却累計額	※１	△191,945	133,409		△243,655	127,114	
有形固定資産合計			159,610	3.0		213,030	3.6
（２）無形固定資産							
１．のれん			285,763			263,241	
２．ソフトウェア			—			309,796	
３．その他			228,272			1,095	
無形固定資産合計			514,035	9.6		574,133	9.8
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			283,301			694,931	
２．長期性預金			97,756			94,478	
３．関係会社株式			73,540			124,579	
４．関係会社社債			124,200			80,000	
５．敷金・保証金			—			314,927	
６．繰延税金資産			72,644			51,938	
７．その他			253,414			176,129	
貸倒引当金			—			△3,222	
投資その他の資産合計			904,858	16.8		1,533,761	26.2
固定資産合計			1,578,503	29.4		2,320,925	39.6
資産合計			5,372,290	100.0		5,858,478	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		800,097		837,639	
２．短期借入金	※２	―		200,000	
３．未払金		234,260		300,043	
４．未払法人税等		32,150		111,155	
５．ポイント引当金		33,108		34,825	
６．その他		109,002		141,538	
流動負債合計		1,208,619	22.5	1,625,202	27.7
Ⅱ　固定負債					
１．繰延税金負債		689		9,170	
２．その他		―		10,478	
固定負債合計		689	0.0	19,649	0.4
負債合計		1,209,308	22.5	1,644,852	28.1
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		2,330,722	43.4	2,330,722	39.8
２．資本剰余金		2,190,360	40.8	2,190,360	37.4
３．利益剰余金		△108,477	△2.0	△83,275	△1.4
４．自己株式		△285,067	△5.3	△285,067	△4.9
株主資本合計		4,127,538	76.9	4,152,740	70.8
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		1,004	0.0	10,574	0.2
２．為替換算調整勘定		―	―	△2,390	△0.0
評価・換算差額等合計		1,004	0.0	8,183	0.2
Ⅲ　新株予約権		212	0.0	5,625	0.1
Ⅳ　少数株主持分		34,226	0.6	47,076	0.8
純資産合計		4,162,982	77.5	4,213,626	71.9
負債純資産合計		5,372,290	100.0	5,858,478	100.0

（２）連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			13,256,129	100.0		12,017,463	100.0
Ⅱ　売上原価			8,407,521	63.4		7,317,375	60.8
売上総利益			4,848,607	36.6		4,700,087	39.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		5,202,039	39.3		4,441,301	37.0
営業利益又は営業損失（△）			△353,431	△2.7		258,785	2.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		6,499			6,873		
２．受取配当金		1,228			―		
３．受取手数料		8,943			8,321		
４．デリバティブ評価益		570			―		
５．のれん償却額		1,394			―		
６．有価証券利息		1,014			5,314		
７．雑収入		17,689	37,341	0.3	16,287	36,797	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		196			2,685		
２．株式交付費		175			―		
３．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
４．持分法による投資損失		256,564			72,004		
５．デリバティブ評価損		―			3,278		
６．為替差損		―			7,512		
７．雑損失		1,456	268,494	2.0	843	104,893	0.9
経常利益又は経常損失（△）			△584,584	△4.4		190,690	1.6
Ⅵ　特別利益							
１．持分変動益		74,357			78,843		
２．ポイント引当金戻入益		―			15,869		
３．関係会社株式売却益		240,656	315,013	2.4	―	94,712	0.8
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	73,716			―		
２．減損損失	※６	143,990			―		
３．事業再構築損	※３	143,734			―		
４．投資有価証券評価損		230,834			32,445		
５．臨時償却費	※４	―			21,021		
６．本社移転費用	※５	―	592,274	4.5	32,764	86,232	0.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△861,845	△6.5		199,170	1.7
法人税、住民税及び事業税		31,119			105,099		
法人税等調整額		△95,823	△64,704	△0.5	79,113	184,213	1.5
少数株主損益			△120,942	△0.9		10,244	0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			△676,198	△5.1		25,201	0.1

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	―	―	△676,198	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	―	―	―	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	―	―	25,201	―	25,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	25,201	―	25,201
平成20年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△83,275	△285,067	4,152,740

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	―	1,004	212	34,226	4,162,982
連結会計年度中の変動額						
当期純利益	―	―	―	―	―	25,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,569	△2,390	7,178	5,413	12,849	25,441
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,569	△2,390	7,178	5,413	12,849	50,643
平成20年９月30日　残高（千円）	10,574	△2,390	8,183	5,625	47,076	4,213,626

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△861,845	199,170
減価償却費		164,561	156,275
のれん償却額		38,187	48,070
株式報酬費用		―	4,843
臨時償却費		―	21,021
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30	3,222
ポイント引当金の増減額（減少：△）		△5,147	1,717
受取利息及び受取配当金		△8,743	△12,188
支払利息		196	2,685
持分法による投資損失		256,564	72,004
株式交付費		175	―
持分変動益		△74,357	△78,843
減損損失		143,990	―
事業再構築損		143,734	―
本社移転費用		―	32,764
固定資産除却損		73,716	―
投資事業組合運用損		10,101	18,569
投資有価証券評価損		230,834	32,445
関係会社株式売却益		△240,656	―
デリバティブ評価損益（益：△）		△570	3,278
売上債権の増減額（増加：△）		140,109	△62,580
たな卸資産の増減額（増加：△）		111,835	△27,775
仕入債務の増減額（減少：△）		△97,510	37,541
未払金の増減額（減少：△）		△56,014	91,867
未払消費税等の増減額（減少：△）		52,074	△29,254
その他		△130,870	△134,164
小計		△109,665	380,673
利息及び配当金の受取額		5,721	13,354
利息の支払額		△196	△2,685
特別退職金の支払額		△64,008	―
法人税等の還付額		―	104,209
法人税等の支払額		△99,457	△40,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		△267,606	454,590

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△129,757	△146,139
無形固定資産の取得による支出		△224,132	△164,319
投資有価証券の取得による支出		△282,223	△444,593
敷金・保証金の支払による支出		△14,210	△293,836
敷金・保証金の返還による収入		31,173	66,132
保険積立金の支払による支出		△6,479	△28,117
預り保証金の受入による収入		―	10,478
預り保証金の支払による支出		△3,652	―
貸付けによる支出		△46,879	△1,480
貸付金の回収による収入		82,964	2,605
関係会社株式の取得による支出		△324,278	△22,440
関係会社社債の取得による支出		△80,000	―
関係会社株式の売却による収入		139,800	―
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	※２	98,832	―
その他		△20	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,862	△1,021,709
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		―	200,000
長期借入金返済による支出		△5,015	―
株式の発行による収入		11,318	―
少数株主に対する株式発行による収入		148,580	20,000
自己株式の取得による支出		△285,067	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,183	220,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△2,030
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		△1,156,652	△349,149
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,479,497	2,293,396
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,822	―
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△96,271	―
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,293,396	1,944,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン 株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc. につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年７月１日であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。 なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	――――	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
―――――	前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は227,775千円、「敷金・保証金」は112,715千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス（持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。	―――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実効残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　― 千円 差引額　500,000 千円	※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,000,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　800,000 千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　903,887千円 広告宣伝費　575,125千円 販売手数料　418,290千円 物流費用　1,125,689千円 回収手数料　350,328千円 減価償却費　164,561千円 のれん償却額　39,582千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　699,964千円 広告宣伝費　357,798千円 販売手数料　318,297千円 物流費用　999,130千円 回収手数料　310,382千円 減価償却費　156,275千円 貸倒引当金繰入額　3,222千円 ポイント引当金繰入額　18,380千円 のれん償却額　48,070千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円	※２．――――
※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円	※３．――――
※４．――――	※４．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　18,207千円 工具器具備品　2,814千円 計　21,021千円
※５．――――	※５．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費　25,491千円 固定資産除却損　7,273千円 計　32,764千円

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※６．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。	※６．――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	666	―	112,964
合計	112,298	666	―	112,964
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	40	320	2,331
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	106	673	2,724
合計		―	1,139	―	146	993	5,055

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,293,396千円 現金及び現金同等物　2,293,396千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,944,246千円 現金及び現金同等物　1,944,246千円
※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに売却価格と売却収入（純額）は次のとおりであります。 流動資産　488,194千円 固定資産　108,716千円 流動負債　△187,036千円 固定負債　△20,771千円 少数株主持分　△210,352千円 関連会社株式　△133,174千円 株式売却益　93,173千円 株式売却価額合計　138,750千円 現金及び現金同等物　△39,917千円 株式売却による収入　98,832千円	※２．　――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品：取得価額相当額 5,484千円／減価償却累計額相当額 4,153千円／期末残高相当額 1,331千円 合計：5,484千円／4,153千円／1,331千円 ２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　950千円 １年超　418千円 合計　1,368千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　9,173千円 減価償却費相当額　8,838千円 支払利息相当額　390千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品：取得価額相当額 4,036千円／減価償却累計額相当額 3,632千円／期末残高相当額 403千円 合計：4,036千円／3,632千円／403千円 ２．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　418千円 １年超　―千円 合計　418千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　841千円 減価償却費相当額　807千円 支払利息相当額　14千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 同左 ５．利息相当額の算定方法 同左 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）			当連結会計年度 （自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）		
取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
―	―	―	1,100	1,020	△80

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 （平成19年９月30日）	当連結会計年度末 （平成20年９月30日）
	前連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結貸借対照表計上額 （千円）
（１）その他有価証券		
①　非上場株式	109,910	467,764
②　投資事業有限責任組合への出資	173,390	226,146
（２）関係会社株式	73,540	124,579
（３）関係会社社債	124,200	80,000
合計	481,041	898,490

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
（１）債権								
①　社債	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―
合計	44,200	80,000	―	―	―	80,000	―	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,478	△5,521
合計		100,000	94,478	△5,521

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	―	13,256,129
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	―
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失（△）	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,934,382	759,443	3,693,825	1,678,465	5,372,290
減価償却費	136,344	21,091	157,436	7,124	164,561
減損損失	122,379	17,647	140,027	3,962	143,990
資本的支出	99,461	135,996	235,458	118,432	353,890

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,678,465千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	64,212	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,232,987	1,574,700	11,807,688	△49,010	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	446,608	△156,760	289,847	△31,061	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,715千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,206円15銭	１株当たり純資産額	37,497円96銭
１株当たり当期純損失金額	6,086円01銭	１株当たり当期純利益金額	227円12銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり純資産額	224円12銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,162,982	4,213,626
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	34,439	52,702
（うち少数株主持分（千円））	(34,226)	(47,076)
（うち新株予約権（千円））	(212)	(5,625)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,128,543	4,160,923
普通株式の発行済株式数（株）	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,964	110,964

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	25,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△676,198	25,201
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）

（企業結合等関係）

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			555,379			362,772	
２．前払費用			8,336			35,648	
３．関係会社立替金			10,312			12,002	
４．関係会社未収入金			—			60,774	
５．関係会社短期貸付金			281,682			—	
６．未収還付法人税等			98,508			15,758	
７．その他			42,250			15,741	
流動資産合計			996,469	21.7		502,698	9.4
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物		—			93,504		
減価償却累計額		—	—		△8,747	84,757	
２．工具器具備品		11,643			43,014		
減価償却累計額		△3,803	7,840		△11,914	31,100	
有形固定資産合計			7,840	0.2		115,857	2.1
（２）無形固定資産							
１．ソフトウェア			59,320			66,164	
２．電話加入権			471			471	
無形固定資産合計			59,792	1.3		66,635	1.2
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			208,101			608,563	
２．関係会社株式			2,947,028			3,413,668	
３．関係会社社債			124,200			80,000	
４．長期性預金			97,756			94,478	
５．敷金・保証金			13,711			304,134	
６．保険積立金			136,195			164,313	
７．その他			587			7,759	
投資その他の資産合計			3,527,581	76.8		4,672,918	87.3
固定資産合計			3,595,213	78.3		4,855,410	90.6
資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．短期借入金			―			200,000	
２．関係会社短期借入金			―			500,000	
３．未払金			26,831			29,861	
４．未払費用			52			―	
５．預り金			7,072			2,963	
６．その他			2,007			29,437	
流動負債合計			35,964	0.8		762,261	14.1
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			689			9,170	
２．預り保証金			―			10,478	
固定負債合計			689	0.0		19,649	0.4
負債合計			36,653	0.8		781,911	14.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			2,330,722	50.8		2,330,722	43.5
２．資本剰余金							
（１）資本準備金		2,190,360			2,190,360		
資本剰余金合計			2,190,360	47.7		2,190,360	40.8
３．利益剰余金							
（１）その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		317,796			324,471		
利益剰余金合計			317,796	6.9		324,471	6.2
４．自己株式			△285,067	△6.2		△285,067	△5.3
株主資本合計			4,553,812	99.2		4,560,488	85.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,004			10,654	
評価・換算差額等合計			1,004	0.0		10,654	0.2
Ⅲ　新株予約権			212	0.0		5,055	0.1
純資産合計			4,555,029	99.2		4,576,198	85.5
負債純資産合計			4,591,683	100.0		5,358,109	100.0

（２）損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,227,418	100.0		―	―
Ⅱ　売上原価							
１．期首商品たな卸高		376,748			―		
２．当期商品仕入高		2,802,283			―		
合計		3,179,031			―		
３．会社分割に伴う商品減少高		575,550			―		
４．期末商品たな卸高		―	2,603,481	61.6	―	―	―
売上総利益			1,623,936	38.4		―	―
Ⅲ　営業収益							
１．業務受託収入		303,070			439,086		
２．関係会社受取配当金		―	303,070	7.2	72,000	511,086	100.0
Ⅳ　営業費用							
１．業務受託費用	※３	360,756	360,756	8.5	472,715	472,715	92.5
営業総利益又は営業総損失（△）			△57,685			38,370	7.5
Ⅴ　販売費及び一般管理費	※２		1,516,622	35.9		―	―
営業利益			49,628	1.2		38,370	7.5
Ⅵ　営業外収益							
１．受取利息		8,765			4,708		
２．受取配当金	※１	42,939			―		
３．受取手数料		7,267			―		
４．デリバティブ評価益		570			―		
５．有価証券利息		221			3,045		
６．雑収入		4,318	64,083	1.5	4,795	12,549	2.5
Ⅶ　営業外費用							
１．支払利息		―			3,545		
２．投資事業組合運用損		10,101			18,569		
３．デリバティブ評価損		―			3,278		
４．雑損失		82	10,184	0.2	―	25,392	5.0
経常利益			103,528	2.5		25,527	5.0
Ⅷ　特別利益							
１．関係会社株式売却益		75,385	75,385	1.8	―	―	―
Ⅸ　特別損失							
１．固定資産除却損	※４	69,188			―		
２．事業再構築損	※５	98,196			―		
３．投資有価証券評価損		137,789			17,743		
４．関係会社株式評価損		171,361	476,535	11.3	―	17,743	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△297,621	△7.0		7,784	1.5
法人税、住民税及び事業税		5,058			1,109		
法人税等調整額		64,371	69,430	1.7	―	1,109	0.2
当期純利益又は当期純損失（△）			△367,051	△8.7		6,675	1.3

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051	△367,051	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

当事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
当事業年度中の変動額							
当期純利益	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	6,675	6,675	―	6,675
平成20年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	324,471	324,471	△285,067	4,560,488

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
当事業年度中の変動額				
当期純利益	―	―	―	6,675
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	9,649	9,649	4,843	14,492
当事業年度中の変動額合計（千円）	9,649	9,649	4,843	21,168
平成20年９月30日　残高（千円）	10,654	10,654	5,055	4,576,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 個別法による原価法	商品、貯蔵品 ――――――
４．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 同左
５．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。	――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
――――	前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社未収入金」は、総資産の総額の百分の一を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は210千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年９月30日）	当事業年度 （平成20年９月30日）
――――	１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　200,000 千円 差引額　300,000 千円
――――	２．偶発債務 以下の関係会社について、債務保証を行っております。 ①株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。 ②株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．関係会社の組織再編に伴う取引により発生した収益が次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金　41,711千円	※１．――――
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　234,894千円 減価償却費　53,516千円 広告宣伝費　171,174千円 販売促進費　73,054千円 販売手数料　155,466千円 物流費用　359,112千円 回収手数料　120,844千円 ポイント引当金繰入額　1,839千円	※２．――――
※３．――――	※３．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　63,048千円 給与手当　96,915千円 地代家賃　51,888千円 支払手数料　63,417千円 減価償却費　18,572千円
※４．固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 ソフトウェア　69,188千円 計　69,188千円	※４．――――
※５．事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　19,633千円 事業所契約違約金　18,662千円 事務所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物除却損　30,006千円 計　98,196千円	※５．――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり純資産額	41,047円71銭	１株当たり純資産額	41,194円82銭
１株当たり当期純損失金額	3,303円58銭	１株当たり当期純利益金額	60円16銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり純資産額	59円36銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△367,051	6,675
期中平均株式数（株）	111,107	110,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　2,041個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。